

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

益子町長 広田 茂十郎

市町村名 (市町村コード)	益子町 (09342)
地域名 (地域内農業集落名)	東田井地区 (東田井向原、東田井上郷、東田井下郷)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月21日、令和6年8月6日 (第1回、第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・当地区は小貝川西側に広がる平場に土地改良した農地が広がり、水稻・麦・大豆を耕作している。またハウスではイチゴ栽培も行われている。
 ・土地利用型の主要な担い手は5人と少なく、高齢化により縮小傾向にあるため、主要な担い手が農地を集積集約し、生産効率を上げ省力化することが必要となる。
 ・草刈りなどの農作業の労働力確保も必要になるため、地域全体で協力する体制が必要になる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・イチゴの生産については引き続き継続していく。
 ・土地利用型農業については、今後離農する農家が増加する中で主要な担い手が規模拡大するためには、小規模区画の畦畔除去など圃場整備を行い、農地の集積集約を図っていくことが必要になる。
 ・農業機械のスマート化を実現し省力化を図ってきたい。
 ・将来的には主要な農家の法人化を視野に入れ、経営基盤の強化を図る必要がある。
 ・一方で、小規模農家の後継者をしっかり確保することにより、すべての農地が適正に管理されるよう進めていく。
 ・草刈りなどの農作業については、環境保全会の活動と併せて地域一体となり農地を守っていきたい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	86.44 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	84.90 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.54 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・農地所有者、離農者、担い手が連携し農地の集積集約を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地中間管理機構の活用を積極的に行う。
(3)基盤整備事業への取組方針
・地域や担い手の意向を踏まえつつ、水田の大区画化、畦畔除去などの基盤整備、水利施設の再整備に取り組んでいく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から多様な担い手を確保したい。 ・農地の確保から就農、その後のステップアップに合わせ、農業委員を中心に行政やJA等関係機関と連携し、継続した支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・作業の効率化を図るため、はが野農業協同組合等による無人機での農薬の空中散布の作業委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣が出没してきているため、各種補助金を活用しつつ、各農家で連携し対策を取っていく。
- ②有機農業に関心のある農業者など多様な人材も受け入れていきたい。
- ③集積集約を進めるとともに、スマート農業を積極的に取り込み、省力化効率化を図っていく。
- ④他地域と連携した米の輸出を検討していく。
- ⑦多面的機能支払交付金事業による東田井環境保全会が草刈り道水路管理を行い、地域一体となり農地の環境保全を図っていく。
- ⑧水田の大区画化に併せて東田井堰をはじめとする水利施設の再整備に取り組んでいく。